



第66期 事業報告書

平成15年11月1日から平成16年10月31日まで

 **ゼネラル**株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと心より喜び申し上げます。

さて、当社第66期（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

営業の経過および成果

当期のわが国経済は、堅調な設備投資や輸出の増加を受けて企業業績が回復し、個人消費や雇用情勢は、失業率の高止まりなど不安要因を抱えながらも、明るい兆しが出てまいりました。一方、海外におきましては、原油価格の動向など先行きの不安があるものの、米国経済をはじめ世界経済は順調に拡大を続ける状況で推移いたしました。

当社の主力商品のOA関連業界におきましては、価格面および品質面におきまして、依然として激しい競争が続きました。印字媒体のリサイクルビジネスにおきましては、行政によるリサイクル品の推奨が追い風となり、リユースカートリッジの普及率が向上してまいりましたが、他のOA関連商品同様激しい価格競争にさらされました。

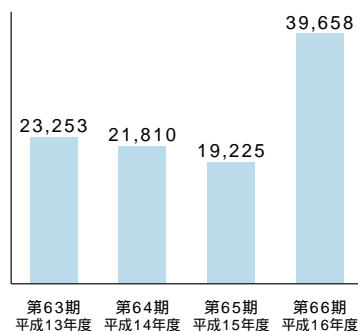
また、文具・事務用品流通業界におきましては、カタログ通販事業の定着に加え、インターネットビジネスの浸透により流通改革が

さらに進展してまいりました。

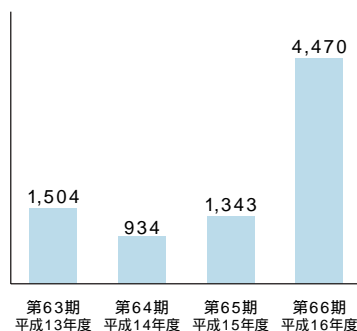
このような状況の中、当社はインクリボンなどの既存商品につきましては、引き続きコストダウンを進め、価格競争力を高めながら売上増加と利益の確保に努めてまいりました。また、リサイクルビジネスにおきましては、ユーザーへのサービス向上に注力するほか、リユースカートリッジの品質向上と普及に努めてまいりました。さらに、文具・事務用品流通業界での事業展開を有利に運ぶため、平成16年7月に文具製造販売会社のサンノート株式会社、平成16年10月に事務用裁断機の製造販売会社の株式会社マイツ・コーポレーションを買収するなど新たな事業展開をはじめました。一方、海外では平成15年、中国での販路開拓のため上海に販売拠点の上海尖能国際貿易有限公司を設立し営業活動を開始したほか、平成16年6月、インクリボンなどの製造コスト低減を図るため中国の青島に生産拠点の青島尖能办公用品有限公司を設立いたしました。さらに、ゼネラルグループの資産運用の効率化を実現するため、平成16年6月、投資顧問会社のプレステージ・アセット・マネジメント株式会社を設立いたしました。不動産事業におきましては、旧本社工場跡地の再開発事業（コムシティ野江第二期分譲マンション）が予定どおり、平成15年11月に竣工し、順調に販売がすすみました。

売上高と利益の推移（単位：百万円、未満切捨）

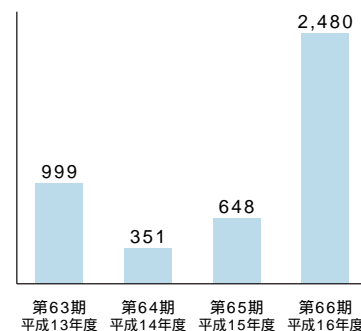
売上高



経常利益



当期純利益

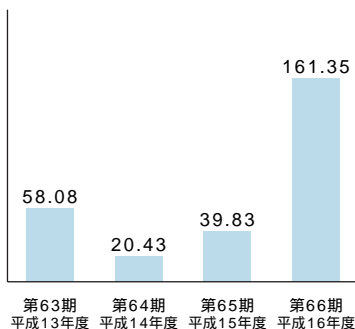


1 第65期（平成15年10月期）は、決算期変更により10ヶ月間の決算となっております。

その結果、当期の業績は次のようになりました。売上高は396億5千8百万円となりました。売上高を商品別に見ますとOA関連商品が200億4千2百万円、カーボン紙を含む複写紙類が8億1千6百万円、キャビネット類が4億5千2百万円、その他の商品が10億5千8百万円となりました。不動産関係では、先述のコムズシティ野江第二期分譲マンションの販売により不動産売上高169億8千4百万円、不動産賃貸収入3億2百万円をそれぞれ計上いたしました。利益面におきましては、同マンション販売による事業利益を39億7千3百万円計上いたしましたことなどにより、経常利益は44億7千万円、当期純利益は24億8千万円となりました。当期に実施いたしました設備投資の総額は40億9千2百万円であります。この主な内容は、滋賀工場における環境対策、生産効率向上のための設備投資、東京都内および大阪市内等における不動産賃貸物件の取得などであります。なお、これらに要した資金は自己資金、私募債の発行と銀行借入により賄っております。

また、当社は滋賀工場を主体として、すでに環境の規格であるISO14001を取得しておりますが、平成16年5月に品質の国際規格であるISO9001を取得いたしました。これにより、さらなる品質の向上を図り、企業としての信頼性をより一層高めてまいります。

1株当たり当期純利益(単位:円) 2



2 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。また、第65期(平成15年10月期)より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。

会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済、世界経済とも概ね順調に推移するものと見込まれますが、円高や原油価格の動向など不安定要因もあり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社におきましては、インクリボンなどの既存商品のコストダウンをすすめ、事業拡大を図りつつ、新機種に対応する商品の開発・育成に注力するほか、循環型社会に適したリサイクルビジネスでの勝ち残りのため、リユースカートリッジの一層の品質向上を図り、ゼネラルブランドの信用を高めてまいります。

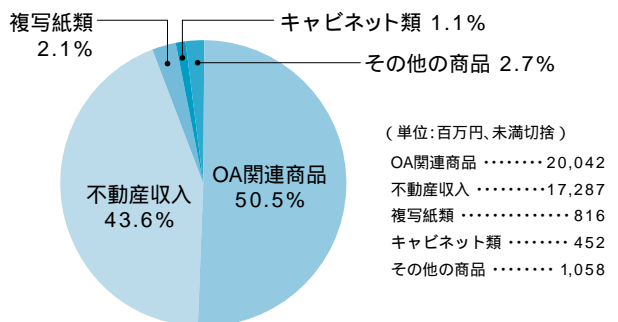
なお、平成16年12月17日に発表いたしました当社の持株会社制への移行につきましては、株主総会で株主の皆様のご承認を頂き、平成17年3月1日より開始することとなりました。

当社が平成16年3月に創立90周年を迎えることができましたのも、ひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。今後も社員一同、一層奮励努力いたす所存でございますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年1月

取締役社長 櫻井紘哉

商品別売上高



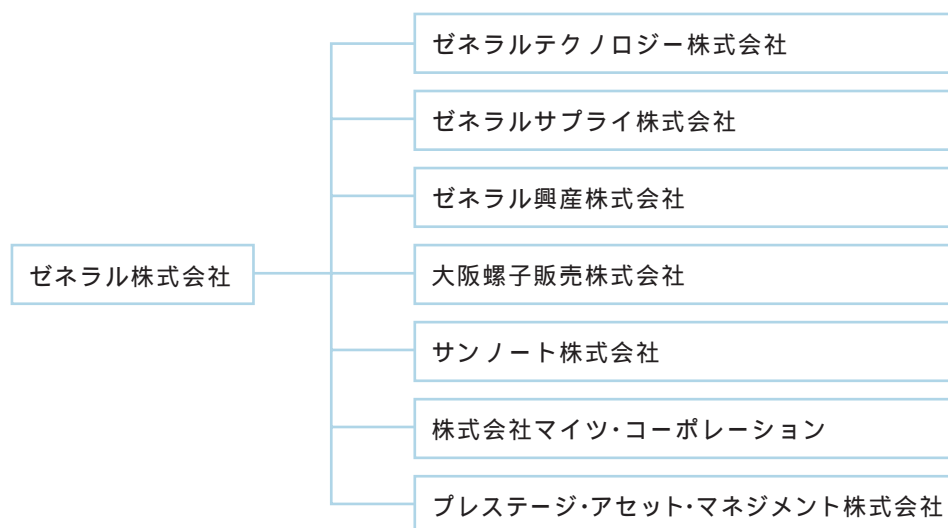
ゼネラル株式会社の新体制についてご報告いたします。

企業価値をさらに高めるグループ経営を推し進めます。

経営効率のさらなる向上を目指し、平成17年3月1日より当社は持株会社制へ移行し、当社各事業の一部をゼネラルテクノロジー株式会社、ゼネラルサプライ株式会社の二社に分社化することを株主総会でご承認いただきました。これにより、海外の子会社などはゼネラルテクノロジー株式会社の子会社になり、エコロテック株式会社はゼネラルサプライ株式会社の子会社になります。3月1日以降、ゼネラルグループは生まれ変わり、当社および子会社7社(下表)で構成されます。この新体制によりグループの企業価値が高まるよう、一貫した事業戦略のもと、総力を結集し邁進していく所存です。

新生ゼネラル株式会社は、グループの持株会社として引き続き大阪証券取引所第二部に上場します。グループ全体を統括する経営機構として、各事業環境の変化に対応し、グループの戦略企画機能に特化し、グループ全体の戦略立案やグループ経営資源の最適化検討、グループのリスク管理などを担います。また広報・IR活動、新規事業の創出などを推進し、競争力のさらなる強化を図ります。さらに、それぞれの分野で勝ち残る為に権限委譲を促進し、自己責任経営およびスピード経営を推進して参ります。そしてゼネラルグループの企業価値の向上を目指します。

ゼネラルグループ企業のご紹介



ゼネラルテクノロジー株式会社

事業内容

ゼネラルテクノロジー株式会社は独自のコーティング技術・印刷技術・ラミネート技術・成型技術・組み立て加工技術を活かして熱転写リボンに代表される各種情報記録関連の印字媒体の開発・製造・販売を事業内容としています。また環境保護にこだわり、原材料から製品まで一貫した生産管理システムによりお客様に満足していただく品質の製品提供と、工場・事務所・家庭等の幅広い場所でのIT化に貢献できる製品開発により、さらなる活躍を目指します。

主な商品

バーコードプリンター用熱転写リボン
ファクシミリ用熱転写リボン
フォト用昇華リボン
ラベルプリンター用熱転写リボン
カートリッジ
ワイヤードットプリンター用
リボンカセット
デジタル孔版印刷機用マスター
インクジェットインク及び
カートリッジ
カーボン紙・複写紙
感熱インクロール



印字例

会社概要

代表者 代表取締役社長 木村将
資本金 3億6千万円(平成17年3月1日現在)
売上規模 約115億円
従業員数 246名
事業内容 インクリボンなどのOA関連商品の製造販売
ISO 9001,14001取得済

ゼネラルサプライ株式会社

事業内容

ゼネラルサプライ株式会社は環境貢献企業として、トナーカートリッジのリサイクル事業をはじめ、イージーキャビネット、IJリフィールインク等環境をコンセプトに地球にやさしいIOA関連商品の販売を行います。

個人用から業務用まで、ますます拡大するパソコンユーザーの多様なニーズに応える、高品質なOA関連商品ほか、長年お客様にご愛好いただいておりますカーボン紙をはじめ、各種ゼネラルブランド商品の提供をいたします。ゼネラルサプライ株式会社はオフィスのトータルソリューションサプライヤーとして、省資源、環境保護を提案していきます。

主な商品

リサイクルトナー
イージーキャビネット
インクジェットプリンター用
詰め替えインク・各種メディア
ファブリックリボン
カーボン紙・複写紙



会社概要

代表者 代表取締役社長 山本金生
資本金 3億6千万円(平成17年3月1日現在)
売上規模 約110億円
従業員数 77名
事業内容 トナーリサイクルなどのOA関連商品の販売
ISO 9001,14001取得済(子会社のエコロテック株式会社にて)

ゼネラル興産株式会社

事業内容

ゼネラル興産株式会社は、ゼネラル株式会社の永年にわたる実績を背景に新しい“人と環境”の関係を不動産事業というかたちで取り組んでおります。旧ゼネラル本社工場跡地に建設した「コムズシティ野江」など、平成11年より当社が手掛けました計9棟700戸余りのマンション分譲を企画したほか、独自でも分譲事業を展開しております。高層棟2棟を含む「コムズシティ野江」は平成15、16年度の大阪市ハウジングデザイン賞を受賞するなど、施工物件は高く評価されています。また、今年よりイタリアのミラノで分譲事業に着手致し、高品質はもとより優れたデザイン性にも一層の磨きがかかるものと思います。今後は不動産ファンド商品の開発、収益不動産のバリューアップ等活動を幅広く展開させ総合的な不動産事業を確立させていただきます。



コムズシティ野江

会社概要

代表者 代表取締役社長 北田猛
資本金 1億3千万円
売上高 31億2千万円(平成16年9月期)
従業員数 10名
事業内容 不動産業

大阪螺子販売株式会社

事業内容

大阪螺子販売株式会社は、自動車関連企業のお客様へ、あらゆる角度から機能性・合理性を追求した高規格の商品及びそれに付随するサービス・技術・情報を提供し、工業用ファスナーの専門商社として高い評価と実績を収めてまいりました。長年に涉って蓄積したノウハウを駆使し、満足いただける品質・価格・納期と誠実さをモットーに、自動車産業に限らず、電気・建築など幅広い産業分野へ更なる進出を目指し、地域社会への貢献を続けていきます。

主な商品

ボルト、ナット、ネジ付部品その他金属製品



各種工業用ファスナー

会社概要

代表者 代表取締役会長 富山最通
代表取締役社長 織田悟
資本金 1千万円
売上高 27億9千万円(平成16年7月期)
従業員数 25名
事業内容 自動車用螺子の販売

サンノート株式会社

事業内容

サンノート株式会社は紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料、封筒などの家庭用品、和洋裁材料、衛生材料を提供しているメーカー問屋です。自社工場生産、委託生産、仕入など業務形態は多岐にわたります。100円ショップルートを主力とする販売において、益々激化するIT関連品も視野に入れ、素材の高度化を計った商品企画と価格追求品の二面を同時進行させていきます。

主な商品

紙製品
ファイル
筆記具
事務文具
封筒
衛生材料



会社概要

代表者 代表取締役社長 河野弘
代表取締役副社長 吉田寛治
資本金 4千万円
売上高 25億8千万円(平成16年9月期) 決算期変更のため7ヶ月間の決算
従業員数 45名
事業内容 文具の製造販売

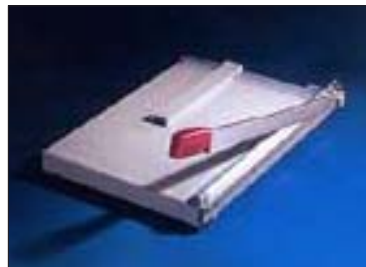
株式会社マイツ・コーポレーション

事業内容

株式会社マイツ・コーポレーションは、ペーパーカッターから電動型裁断機までの一貫生産販売を行っている国内唯一の専門メーカーです。今日、パソコンの普及により印刷業者に頼らず自社内で印刷を行う(オンデマンド印刷)社内印刷が普及し、女性にも安心してご使用いただける同社の裁断機の市場は順調に推移しております。押し切り型ペーパーカッターは、個人、SOHOユーザーにデザイン、機能性の点で好評を博し、大手事務用品通販各社並びに大手文具卸業者でお取り扱い頂いておりトップメーカーとしての地位を築いております。印刷物のカットは大変重要なことであり《安全はマイツの心!売って安心!買って喜ばれる!》をモットーに紙資源の再利用等、環境保護にも役に立つ企業を目指します。

主な商品

ペーパーカッター
ジャンボカッター
強力裁断機
電動裁断機
透写台
版画ローラーセット



電動裁断機 CE-43ATS型

会社概要

代表者 代表取締役社長 杉木範也
資本金 2千万円
売上高 4億3千万円(平成16年5月期)
従業員数 18名
事業内容 事務用裁断機の製造販売

プレステージ・アセット・マネジメント株式会社

事業内容

プレステージ・アセット・マネジメント株式会社は、資産運用に関わる一連の支援業務に含まれる運用商品コンサルティング、投資アドバイス、情報提供サービス等を顧客サイドに軸足を置いて、顧客ニーズに基づく最適なる資産ポートフォリオの構築・維持・管理を支援し、顧客の資産ポートフォリオ全体に対するリスク管理と収益成果の最大化を図り、資産運用コンサルティング・パートナーを目指します。また、平成20年3月期に預かり資産残高1,000億円を目標にしています。

会社概要

代表者 代表取締役社長 松崎誠
 資本金 1億円(平成16年10月31日現在)
 預かり資産残高 30億円(平成16年10月31日現在)
 従業員数 7名
 事業内容 有価証券の投資顧問業

プレステージ・アセット・マネジメント株式会社は、平成17年1月28日現在、証券業登録申請中です。

会社分割により、従来の当社子会社・関連会社は下表のとおり、ゼネラルテクノロジー株式会社、ゼネラルサプライ株式会社に承継されます。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
<ゼネラルテクノロジー株式会社>			
テキサス・イメージング・サプライINC.	6,000千米ドル	100.0%	OA関連商品の販売
ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.	100千英ポンド	100.0%	OA関連商品の販売
ゼネラルOAサプライズCO.,LTD	8,200千香港ドル	100.0%	OA関連商品の販売
上海尖能国際貿易有限公司	300千米ドル	100.0%	OA関連商品の販売
アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.	1,400千リンギット	70.0%	OA関連商品の製造
青島尖能辦公用品有限公司	1,964千米ドル	100.0%	OA関連商品の製造
第一ゼネラル株式会社	1,600,000千ウォン	48.7%	OA関連商品の製造
オートマシン工業株式会社	40,000千円	33.3%	OA関連商品の加工
<ゼネラルサプライ株式会社>			
エコロテック株式会社	40,000千円	100.0%	OA関連商品の製造

第三工場新設についてのお知らせ

現在、滋賀工場では主力品の普通紙ファックスやバーコード印字用などの熱転写リボン、感熱孔版原紙、日付捺印用転写箔などコーティング技術をベースとした製品をフル稼働状態で生産しております。一方、デジタルカメラおよび高解像度のカメラ付き携帯電話が普及していく中で、家庭内で小型フォトプリンターを使用して、写真を出力するユーザーが増えていくことが予想されます。こうした需要を見込みまた今後の増産に対応するため滋賀第一・第二工場の近接地に滋賀第三工場を新設することを決定いたしました。

建設予定地	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘6番地 近江水口第2テクノパーク
構造	鉄骨造2階建
敷地面積	18,402.94㎡
延床面積	8,598.68㎡
着工予定	平成17年2月
生産開始予定	平成17年7月
設備投資額	約35億円

個別財務諸表

貸借対照表

平成16年10月31日現在

(単位:千円、未満切捨)

科目	金額
資産の部	
流動資産	14,528,561
現金預金	4,122,113
受取手形	2,086,716
売掛金	4,962,185
商品	336,817
製品	721,231
販売用不動産	553,036
原材料	489,528
仕掛品	529,481
貯蔵品	25,335
繰延税金資産	53,073
その他の流動資産	757,258
貸倒引当金	108,219
固定資産	22,979,462
有形固定資産	13,112,646
建物	5,069,315
構築物	114,073
機械装置	2,080,814
車両運搬具	4,043
工具器具備品	215,185
土地	5,588,817
建設仮勘定	40,395
無形固定資産	87,588
特許権・意匠権	32,228
電話加入権	9,922
施設利用権	1,060
ソフトウェア	44,376
投資その他の資産	9,779,227
投資有価証券	4,428,773
子会社株式	3,876,983
関係会社長期貸付金	950,000
株主に対する長期貸付金	2,201,564
長期前払費用	40,631
その他の投資	562,888
貸倒引当金	2,281,613
合計	37,508,024

科目	金額
負債の部	
流動負債	9,401,796
支払手形	899,562
買掛金	3,099,334
短期借入金	1,300,000
1年以内償還予定の社債	400,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,850,354
未払金	118,447
未払法人税等	7,351
未払費用	1,415,188
前受金	969
賞与引当金	256,469
その他の流動負債	54,119
固定負債	12,141,435
社債	4,550,000
長期借入金	5,708,433
繰延税金負債	1,426,979
長期預り金	456,023
負債合計	21,543,232
資本の部	
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,569,721
資本準備金	4,569,721
利益剰余金	6,909,105
利益準備金	306,431
任意積立金	1,688,330
役員退職慰労積立金	190,000
固定資産圧縮積立金	668,330
別途積立金	830,000
当期末処分利益	4,914,343
株式等評価差額金	62,268
その他有価証券評価差額金	62,268
自己株式	604,611
資本合計	15,964,792
合計	37,508,024

損益計算書

自 平成15年 11月 1日
至 平成16年 10月 31日
(単位:千円、未満切捨)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		39,658,002
		売上高	39,658,002	
		営業費用		35,350,732
		売上原価	29,641,495	
		販売費及び一般管理費	5,709,236	
	営業利益		4,307,269	
	営業外損益の部	営業外収益		826,835
		受取利息・配当金	156,426	
		再開発事業に係る補助金収入	442,557	
		雑収入	227,851	
		営業外費用		663,821
		支払利息	116,710	
		為替差損	12,651	
たな卸資産廃棄損		131,884		
社債手数料		137,658		
資金調達費用		165,811		
雑損	99,105			
		経 常 利 益		4,470,283
特別損益の部	特別利益		34,173	
	固定資産売却益	1,891		
	投資有価証券売却益	10,000		
	貸倒引当金戻入額	22,282		
	特別損失		308,386	
	固定資産廃棄損	37,317		
	役員退職慰労金	1,000		
	投資有価証券売却損	5,323		
	損害賠償金	78,947		
組織再編に伴う退職金	185,798			
		税 引 前 当 期 純 利 益		4,196,070
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		47,162
		法 人 税 等 調 整 額		1,668,473
		当 期 純 利 益		2,480,433
		前 期 繰 越 利 益		2,433,910
		当 期 未 処 分 利 益		4,914,343

[注記] 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,297,698千円(2)保証債務 1,132,800千円

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

平成16年10月31日現在

(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	20,513,890	流動負債	10,698,421
現金及び預金	6,573,022	支払手形及び買掛金	4,508,630
受取手形及び売掛金	8,454,810	短期借入金	717,500
たな卸資産	3,140,592	1年以内償還予定の社債	400,000
たな卸不動産	1,219,073	1年以内返済予定の長期借入金	1,971,042
繰延税金資産	290,825	未払金	516,738
その他の流動資産	986,712	未払法人税等	156,280
貸倒引当金	151,147	未払費用	1,593,205
固定資産	20,855,873	前受金	171,538
有形固定資産	14,931,475	賞与引当金	260,845
建物及び構築物	8,605,011	その他の流動負債	402,640
機械装置及び運搬具	8,255,050	固定負債	12,919,248
土地	6,310,968	社債及び長期借入金	10,836,045
その他の有形固定資産	1,403,926	繰延税金負債	1,436,984
減価償却累計額	9,643,481	退職給付引当金	5,803
無形固定資産	116,853	連結調整勘定	146,740
投資その他の資産	5,807,544	その他の固定負債	493,674
投資有価証券	4,951,286		
長期貸付金	2,320,064	負債合計	23,617,669
繰延税金資産	2,725	少数株主持分	
その他の投資	805,297	少数株主持分	778,387
貸倒引当金	2,271,828	資本の部	
		資本金	5,028,307
合計	41,369,763	資本剰余金	4,569,721
		利益剰余金	8,039,657
		その他有価証券等評価差額金	69,500
		為替換算調整勘定	128,869
		自己株式	604,611
		資本合計	16,973,706
		合計	41,369,763

連結損益計算書の要旨

自 平成15年 11月 1日
至 平成16年 10月 31日

(単位:千円、未満切捨)

		科 目	金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		44,431,145	
		売上高	44,431,145		
		営業費用		40,079,590	
		売上原価	32,738,151		
		販売費及び一般管理費	7,341,439		
			営業利益		4,351,555
	営業外損益の部	営業外収益			731,960
		受取利息・配当金	30,522		
		再開発事業に係る補助金収入	442,557		
		持分法による投資利益	24,360		
		連結調整勘定償却	70,622		
		雑収入	163,897		
		営業外費用			745,741
		支払利息	132,020		
為替差損		6,882			
たな卸資産廃棄損		131,884			
		雑損		474,953	
		経常利益		4,337,774	
	特別利益			40,026	
	特別損失			479,629	
	税金等調整前当期純利益			3,898,171	
	法人税、住民税及び事業税			119,763	
	法人税等調整額			1,443,875	
	少数株主利益			13,244	
	当期純利益			2,321,288	

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

自 平成15年 11月 1日
至 平成16年 10月 31日

(単位:千円、未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フロー	8,021,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,430,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524,484
現金及び現金同等物の期末残高	6,573,022

利益処分

(単位:千円、未満切捨)

当期末処分利益	4,914,343
固定資産圧縮積立金取崩高	36,936
合計	4,951,280

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金(1株につき20円)	304,565
役員賞与金 (内監査役分)	23,000 (3,000)
固定資産圧縮積立金	1,713,378
次期繰越利益	2,910,336

株式の状況

平成16年10月31日現在

(1)株式数	会社が発行する株式の総数	48,000,000株
	発行済株式の総数	17,218,543株
(2)株主数		1,790名

(3)大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
相生産業株式会社	2,700	17.8
北田猛	1,010	6.6
日本生命保険相互会社	758	5.0
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	755	4.9
大阪証券金融株式会社	612	4.0
ゼネラル恒友会	558	3.6
シティバンク لندن エスエイステイティングシェルペンションファンド	307	2.0

(注)1 相生産業株式会社の持株数2,700千株のうち、2,460千株につきましては、タニヤマエンジニアリング株式会社が実質保有しております。
2 当社は自己株式1,990,274株を保有しておりますが、表記しておりません。

会社概要

平成16年10月31日現在

設立	1940年8月7日
資本金	50億28百万円
従業員数	295名
上場証券取引所	大証2部(証券コード 3890)
事業内容	OA関連商品、複写用品、記録用品、文具事務用品、紙製品の製造ならびに販売および不動産の賃貸ならびに販売 平成17年3月1日以降、持株会社制に移行します。
事業所	大阪本社(本店) 東京本社 名古屋営業所 福岡営業所 滋賀工場 滋賀物流センター

役員

平成17年1月28日現在

(代表取締役) 取締役社長	櫻井紘哉
(代表取締役) 専務取締役	北田 猛
取締役	村瀬晶久
取締役	井川敏夫
取締役	北田恵一
監査役(常勤)	上山誠治
監査役	松川雄次
監査役	久世和正

連結子会社・関連会社

平成16年10月31日現在

国内連結子会社

エコロテック株式会社 ゼネラル興産株式会社 大阪螺子販売株式会社
サンノート株式会社 プレステージ・アセット・マネジメント株式会社 株式会社マイツ・コーポレーション

海外連結子会社

テキサス・イメージング・サプライINC.(米国)
ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.(メキシコ)
ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.(英国)
ゼネラル OA サプライズCO.,LTD.(香港)
アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.(マレーシア)
上海尖能国際貿易有限公司(中国)
青島尖能辦公用品有限公司(中国)

関連会社

E&G香港LTD.(香港) E&Gエレクトロニック(シンセン)LTD.(中国)
第一ゼネラル株式会社(韓国) オートマシン工業株式会社(日本)

株主メモ

決 算 期 10月31日
定時株主総会 1月下旬
基 準 日 10月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

(各種お問合せ) 電話 ☎0120-255-100(無料)
株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎0120-351-465(無料)
ホームページアドレス <http://www.daiko-sb.co.jp/>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス
<http://www.general-jp.com/report/index.html>

大阪本社(本店)
〒536-0005 大阪市城東区中央2丁目15番20号
電話(06)6933-1805(代表)

東京本社
〒110-0016 東京都台東区台東2丁目19番9号
電話(03)3833-2120(代表)

ホームページアドレス <http://www.general-jp.com/>